

2024年9月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

グリーンローンの契約締結について (株式会社シード)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社シード(代表取締役社長:浦壁 昌広、以下「シード」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※1)等が策定した「グリーンローン原則」および環境省が定めた「グリーンローンガイドライン」(以下、総称して「グリーンローン原則等」)に則した「グリーンローン」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

グリーンローンは、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達する際に用いられる融資です。調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定されるほか、資金の追跡管理や融資実行後のレポートングを通じ、透明性が確保されるなどの特徴を有しています。

本件は、シードが2023年3月13日付で策定した「グリーンローン・フレームワーク」(以下、「同フレームワーク」)(※2)に基づくもので、同フレームワークはグリーンローン原則等に適合していることについて株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)よりセカンドオピニオン(※3)を取得しています。

当社では、グリーンローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<シードについて>

シードは、“お客様の「見える」をサポートする”という企業ビジョンの下、2022年に創立65年を迎えた眼の専門総合メーカーです。近視・遠視用だけではなく、乱視用、遠近両用などニッチな度数を幅広くカバーするコンタクトレンズを中心に、高機能・高付加価値を備えた製品を幅広く展開し、日本のみならず欧州、アジアをはじめとした世界のお客さまの多様なニーズにお応えしています。お客様のニーズにいち早く対応し、主力製品のPureシリーズをはじめとするMade in Nipponの高品質な製品とサービスを強みに、「見える」の機能や役割の拡大に努めています。

<資金用途(グリーンプロジェクト)の概要>

シードは、本件により調達した資金を、シード新本社ビルプロジェクトに充当いたします。新本社ビルでは、効率的なエネルギー消費の実現により環境への配慮を実現することで事業の持続性を高め、地域や社会との関係を通じて信頼関係を構築し、様々な形で働く場を創出し、変化に柔軟に対応する事業構築を目指していきます。

オフィスエリアにはフリーアドレス方式を採用し、人の集まる場所に、簡易な打合せが可能なスペースを設置するほか、ちょっとした気分転換が可能なウェルネスラウンジを設けることで、コミュニケーションを促進すると同時に、新しい発想での業務遂行が可能になる環境を整えています。

また、地域へのイベント開放も想定した100人規模を収容可能なホールの設置等、地域社会との関係強化も目的としています。

高断熱材を使用するほか、CO2センサーによる空調風量制御、日射遮蔽型ガラスの導入、太陽光発

電の導入等により、建物全体の環境負荷を極力軽減する機能を保有しています。

<シード新本社ビルプロジェクト>



(シード新本社ビル外観)

(※1)ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する700以上の機関が加盟しています。

(※2)グリーンローン・フレームワークの詳細はこちら

[230310_oshirase.pdf \(seed.co.jp\)](#)

(※3)グリーンローン原則等への適合についてのセカンドオピニオン

株式会社格付投資情報センターのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

以上